

〔論 説〕

大学と地域の連携活動をめぐる現状と行政の役割に関する一考察
—岐阜県中津川市「域学連携事業」を事例として—

小 口 広 太

1. はじめに—研究の背景と目的—

近年、大学と地域の連携活動が各地で展開している。その背景には、主に大学による地域と社会への貢献、大学教育におけるアクティブラーニングの推進、地域再生の実践がある。

まず、大学側の背景を見ていく。2005年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、大学が有する社会貢献機能の重要性に言及した。その後、2006年12月の教育基本法の改正とこれを踏まえた2007年6月の学校教育法の改正では、研究と教育の成果を広く社会に提供し、貢献する役割を大学の「第三の使命」として位置付けた。つまり、大学は積極的に地域と社会に関わり、その強みを活かした独自の役割が求められている。

教育の観点からは、アクティブラーニングの推進がある。2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」をきっかけに、アクティブラーニングが政策的に推進されることになった。アクティブラーニングの定義については、次のように述べられている。

「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る（中央教育審議会、2012, p. 37）」

アクティブラーニングは従来のように教員が教壇に立ち、一方的に話し、学生が聞くだけの受動的な講義法ではなく、学生が授業に参加し、双方向的な関係性のなかで展開する能動的な学修を指す。つまり、教員と学生と一緒に授業をつくるのがアクティブラーニングの基本といえる。その主たる目的は、能動的な学修をつうじて学生が専攻した専門分野の知識を修得するとともに、社会力や人間力のような汎用的能力を身に付けることにある。

また、アクティブラーニングの実践方法については、次のように述べられている。

「発見学習、問題解決型学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である（中央教育審議会、2012, p. 37）」

アクティブラーニングは教室でのグループディスカッション、ディベート、グループワークから体験や現地調査など学外のフィールドを中心とした活動まで幅広い。そのなかで、学習者主導型による高次のアクティブラーニングとして位置付けられる問題解決型学習（Project Based Learning：PBL）は、既有的知識を活用しながらフィールドワークや体

験学習、実習などで地域との連携活動を実践し、与えられた課題の解決や自ら定めた問題を探究する学習方法である(成田2016)。つまり、大学は教育の新たな展開と社会を担う人材育成に向けて、その実践のフィールドとなる地域に期待を寄せている。

続いて、受け入れ地域側の背景を見ていく。農山村地域では、人口減少などに伴う様々な社会的な課題を抱えている一方で、その解決に向けた地域再生の取り組みが各地で生まれている。そのような実践のなかで、図司(2012, 2014)は地域サポート人材の役割に焦点を当て、その導入と人材育成の重要性を指摘している。

地域サポート人材とは、地域外からの人材(外部人材)の活用を指す。その先発的な動きは、1990年代半ば以降、NPO法人地球緑化センターが実施する「緑のふるさと協力隊」(『農山村再生若者白書2010』編集委員会2010, 『農山村再生若者白書2011』編集委員会2011, 『農山村再生若者白書2012』編集委員会2012)や都市部の学生が農山村で活動する「地域づくりインターン」(宮口・佐久間・筒井・木下2010, 筒井2016)など民間レベルで始まった。国レベルでは、2009年度から総務省が「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の制度を導入し、政策的に地域サポート人材の活用を推進している。

本稿で対象とする大学と地域の連携活動も、地域サポート人材の活用によって位置付けられる。大学と地域の連携活動は教員、ゼミナール、学生個人による研究や社会的活動などによって取り組まれることが多い。とりわけ、社会科学系の大学や学部ではフィールドワークを伴う教育や研究も多く、さらに前述したアクティブラーニングの導入などを背景に、地域で活動する科目も少なくない。国レベルでは、2012年度から総務省が「域学連携」地域づくり活動を推進し、大学と地域の連携をサポートしている⁽¹⁾。

「域学連携」地域づくり活動とは、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を指す⁽²⁾。つまり、大学生が持つ行動力やアイデア、教員が持つ知識や情報、経験、人的ネットワークなどを地域再生の実践に活用していくことが目指されている。

大学と地域の連携活動に関する研究としては、実際に取り組む教員自身による実践の分析がある(大西・竹内ほか2016, 赤池・大崎ほか2019, 平井2019, 井尻・江藤ほか2020など)。個別事例の分析では、教員、学生、地域関係者間の地域連携活動に対する意識ギャップ(内平・中塚・加古2009)、移動コストによる限定性(内平・中塚2014)、活動の段階性(中塚・内平2014)などを考慮する必要性が指摘されている。

中塚・小田切(2016)は、大学と地域の連携活動を「交流型」「価値発見型」「課題解決実践型」「知識共有型」に類型化し、こうした大学・大学生と農山村の相互発展モデルを回す地域コーディネーターの重要性を明らかにしている。

地域コーディネーターについては、内平・中塚(2011)が農村地域サテライトによる組

(1) 総務省は、「域学連携」地域づくり実証研究事業(2012年度実施, 16団体), 「域学連携」地域活力創出モデル実証事業(2012年度補正・2013年度実施, 16団体), 「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業(2013年度実施, 5団体)の3事業を実施した。

(2) 総務省HP (https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html) 最終閲覧日: 2020年8月10日

織的支援の有効性を指摘し、神戸大学の篠山フィールドステーション（中塚・内平 2014, 中塚 2015, 中塚・小田切 2016）や高知大学の安芸サテライトオフィス（赤池・大崎ほか 2019）などの実践的研究もある。

このように、大学・大学生、地域コーディネーターなど大学側の主体を分析した研究がある一方で、受け入れ地域側の実態については焦点が当てられてこなかった。

そこで本稿では、受け入れ地域の行政が果たす役割に注目する。大学と地域が同一市内や県内にあれば、教員が研究や社会的活動など個人的なつながりをきっかけに、大学と地域の連携活動に発展する可能性がある。ただし、大学と地域に何も接点がない場合、どちらかがアプローチしなければ、活動は生まれない。そのような状況で、両者の接点をつくり、窓口となるのが行政である。

本稿では、岐阜県中津川市が取り組む大学と地域の連携活動「域学連携事業」を事例として取り上げ、大学・大学生の受け入れの実態と現状を分析するとともに、行政が果たす役割について検討する⁽³⁾。

2. 岐阜県中津川市の概要

岐阜県中津川市は、県の南東部に位置している。その歴史を見ると、東海道、中山道などが通る交通の要衝で、人々の交流をつうじて商業と文化が栄えた。現在では多くの企業が立地し、県内有数の工業製品出荷額を誇っている。周囲は山々に囲まれ、農林業や飛騨牛などの畜産業、建築業や木工業、和菓子（栗きんとん）のような食品の地場産業も有名である。

また、2027年のリニア中央新幹線開業に伴い、中津川市にはリニア岐阜県駅と中部車輛基地が設置される。交通の利便性から産業の誘致、都市への通勤や通学、都市からの移住、二地域居住などリニア中央新幹線を活かしたまちづくりとその効果の波及を目指している（中津川市 2020）。

人口は、1995年の85,387人をピークに減少している。人口年齢3区分の推移と割合（表1）を見ると、15歳未満、15～64歳以下が減少傾向にある。そのなかでも、2015年時点の15歳未満人口は、1980年と比べてほぼ半減している。一方で、65歳以上は一貫して増加しており、2015年時点で31.0%を占めている。これは、全国平均の28.1%よりも高い。こうした現状が、域学連携活動に取り組むひとつの背景となっている。

3. 域学連携事業の展開と政策的位置付け

それでは、域学連携事業の展開過程について整理し、地域政策における域学連携事業の位置付けを確認する。

(3) 中津川市の域学連携事業については、2019年9月10日に実施した中津川市役所定住推進部市民協働課へのヒアリングにもとづいている。また、活動内容については、中津川市のホームページやFacebookなども参照している。

表1：人口年齢3区分の推移と割合

年	15歳未満(人)		15～64歳(人)		65歳以上(人)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1980	19,454	23.3	54,265	65.0	9,820	11.8
1985	18,301	21.7	54,712	64.8	11,366	13.5
1990	15,998	19.0	54,917	65.1	13,495	16.0
1995	14,460	16.9	54,331	63.6	16,596	19.4
2000	13,085	15.4	52,611	61.9	19,305	22.7
2005	12,100	14.4	50,751	60.4	21,229	25.2
2010	11,086	13.8	47,053	58.3	22,489	27.9
2015	10,320	13.1	43,890	55.9	24,383	31.0

資料：総務省「国勢調査」より筆者作成

注：各年10月1日現在

(1) 域学連携事業の展開過程

域学連携事業の展開は、「加子母地区における先駆的活動(1995年～)」「行政主導による域学連携事業の開始(2013年～)」「域学連携活動の交流拠点づくり(2018年～)」に区分できる(表2)。

表2：域学連携事業に関する動向

年月	主な取り組み	年月	主な取り組み
1995	加子母木匠塾で学生の活動開始	2015・12	岐阜大学と包括連携協定を締結
1999	加子母明治座で学生の活動開始	2017・7	名古屋外国語大学と包括連携協定を締結
2005・2	平成の大合併で新・中津川市誕生(注)	2017・8	大正大学と包括連携協定を締結
2013	加子母むらづくり協議会が「域学連携」地域活力創出モデル実証事業に採択	2018・9	中部大学と包括連携協定を締結
2013・2	中京学院大学と包括連携協定を締結	2018・10	中津川市総合計画中期事業実施計画の策定 coagari改修ワークショップ
2013・4	市役所定住推進部に市民協働課を設置	2018・11	coagariロゴづくりワークショップ
2014・3	中津川市総合計画基本構想の策定	2019・2	東海学園大学と包括連携協定を締結
2015・3	至学館大学と包括連携協定を締結		文京学院大学と包括連携協定を締結
2015・8	学習院大学と包括連携協定を締結		域学連携活動拠点「coagari」のオープン

資料：中津川市役所定住推進部市民協働課提供資料および中津川市HPより筆者作成

注：中津川市は、13地区(中津、苗木、坂本、落合、阿木、神坂、坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川、山口)で構成されている。

中津川市では、加子母地区(当時：加子母村)が最も早く大学生の受け入れを開始した。加子母地区は市の最北端に位置し、面積の9割以上が山林に囲まれている。農林業の盛んな地域だが、林業の低迷や高齢化による担い手不足など課題が生じていた。

こうした状況のなか、合併前の1995年から「加子母木匠塾」を開講し、1999年からは

築120年以上の芝居小屋「加子母明治座」で毎年開催される地歌舞伎の大道具の手伝いを大学生が行い、クラシックコンサートでは奏者が大学生と卒業生を中心に活動している。2012年に「加子母むらづくり協議会」を立ち上げて大学生との連携活動を進め、2013年度には加子母むらづくり協議会が総務省の「「域学連携」地域活力創出モデル実証事業」に採択された。

中津川市は、このような加子母地区の先駆的な実践にならって「学生が訪れ、地域とふれあう街」を目指し、地域をキャンパスに見立てた「学生参加のまちづくり」に取り組み始めた。2013年2月に、市内に唯一キャンパスを置く中京学院大学と包括連携協定を締結すると、2013年度から域学連携事業を本格的に開始し、同年4月に新設された定住推進部市民協働課を域学連携事業の窓口とした。

2013年度から2019年度に活動した大学数は計29校、活動延べ人数は計30,576人になる。そのうち、包括連携協定を締結している大学は9校である。包括連携協定のメリットは、大学側にとってはフィールドや実習先、活動費の確保などが挙げられる。行政側から見ると、地域活性化や地元の地域づくり人材育成、成果発表会への参加につながっている。

表3：大学・大学生の活動状況

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
活動した大学数	16	18	18	18	18	18	18
活動延べ人数	4,969	3,213	4,679	4,819	6,191	6,705	7,156
前年比	100%	65%	146%	103%	128%	108%	107%

資料：中津川市役所定住推進部市民協働課提供資料より筆者作成

注：活動延べ人数は、学生1人につき1日の活動として計算

大学・大学生の活動状況（表3）を見ると、2014年度以降は活動停止や新規活動が入れ替わりながら18校の大学が活動し、10地区で受け入れている。活動延べ人数は2017年度以降6,000人を超え、2019年度は7,156人となった。定住推進部は各地区の事務所を所管しているため、その所長が集まる会議で域学連携活動の希望を募っている。市民協働課は大学側から域学連携活動の希望があった場合、各地区におけるこれまでの活動実績を示し、引き合わせている。

(2) 地域政策としての域学連携事業

2014年3月に策定された中津川市総合計画基本構想（2015-2026年度）では、「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる中津川」という将来像を掲げている。その基本理念のひとつに「人々がかがやくまち中津川」があり、政策の柱のうち「地域の活力があるまち」の施策「協働・市民活動」のなかで、域学連携の推進を位置付けている。

また、基本構想における中津川市総合計画中期事業実施計画（2019-2022年度）では、「リニア開業に向けた基盤整備」と「若者の地元定着・移住促進の強化」が重点施策である。「若者の地元定着・移住促進の強化」では、「未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図り、その若者たちが多くの子もたちを安心して産み育てることができるまち」

を目指している。そのなかの重点目標のひとつとして「大学・高校、地域と連携し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実など自立的な地域づくりと地域の活性化を推進」がある。

このような地域政策による積極的な位置付けもあり、表2、3を見ると、2015年度以降、包括連携協定の締結数と学生の活動人数が増加している。中期事業実施計画における域学連携交流人口の目標値は、2022年度までに年間7,000人と設定しているが、2019年度に達成した。

(3) 域学連携活動の交流拠点づくり

2018年度からは、中心市街地・本町地区の中津川宿に「coagari」をオープンし、域学連携活動の拠点づくり事業を開始した。coagariは大学生や高校生が地域住民、地元企業、行政など多様な人々と関わり、地域の魅力を創出し、発信することを目的としている。

coagariは、江戸末期の町屋を改修したゲストハウス「天満屋」内にある。天満屋にはカフェも併設され、域学連携で活動する学生も宿泊している。coagariのスペースは、大学生と高校生が専門家とのワークショップで木の特質や床板の張り方などを学び、改修した。学生からの提案で、掘りごたつもつくった。coagariという名称は、この場に集う多様な人々が協力する「co(共同)」と「小上がり(こあがり)」を意味し、学生が考案した。ロゴマークは、学生がデザイナーとのワークショップでデザイン制作を学び、決めた。

coagariの活動には、地元にある中津高校を中心とした高校生も参加している。中津川市の高校生を対象に実施した就職に関する意識調査(2017年度)では、「地元で就職したいと思わない」が59.1%と半数以上を占め、そのうち最も多い28.1%が「市外に出たい」を回答した。こうした回答の理由のひとつに、高校生が地域を知らないことが挙げられるという(林2019)。

市民協働課で域学連携事業を担当する林氏は、次のように述べている。

「愛着がないっていうことはなぜかという、そもそも中津川地域を知らない。だから帰って来ようとも思わないのではないかと。域学連携で地域と関わるような活動を高校生含めて行うことで愛着を持ってもらい、将来的には地元への回帰につなげたいと考え、活動拠点づくりを始めました」

coagariでは、大学生と高校生が勉強やミーティング、休憩など自由に利用ができ、日常的に開かれた場となっている。域学連携活動に参加する学生同士だけではなく、大学生が高校生に勉強を教えるなど縦のつながり、交流も生まれているという。

また、定期的にイベントも開催している。2019年度は自分の興味のあるニュースや気になること、身近で起きた出来事について話し合う「放課後ニューストーク」、中津川市役所の若手職員を招いて交流する座談会には、市役所に就職を希望する大学生と高校生が参加した。中津高校の生徒と中京学院大学の学生のプロジェクトチーム「やろまい課」は、中心市街地をフィールドに地域の魅力や課題を発見するワークショップを実施し、自分たちが住みたい、面白いと思う地域に近づけるための活動に取り組んだ。

参加した高校生からは、「地域で活動し、地域の知らなかった魅力を知ることができた」「将来地元に戻ってきて生かしたい」「他の大学生や高校生と触れ合える機会があって良かった」という声が聞かれた。

域学連携事業が地元の高校・高校生とつながると、活動のさらなる発展が期待できる。今後は、キャリア教育の観点から高大接続や高校生の課題探究能力など自分たちで考え、行動できるスキルの習得を目指している。そのため、教室での授業だけではなく、地域をフィールドに大学生や地域住民と交流し、活動する機会を準備していく予定である。

4. 域学連携活動の現状と特徴

続いて、域学連携活動の現状と特徴を見ていく。2018年度と2019年度に実施した域学連携活動について、大学の立地地域別に整理した（表4、表5）。

2019年度の活動一覧を見ると、域学連携活動に参加する大学は県内だけではなく、中部、近畿、北陸のように岐阜県と隣接、近隣の府県が中心である。さらに、関東圏の大学も積極的に受け入れている。

加子母地区では、18校のうち11校が活動している。活動延べ人数は5,000人を超え、全体の約7割を占めている。受け入れの中心は、加子母木匠塾である。加子母木匠塾は、

表4：2018年度に実施した域学連携活動の一覧

立地	大学名	主な活動内容	活動地区	延べ人数
県内	中京学院大学	レシビ開発	坂下	368
		各種ボランティア活動	全域	
県内	岐阜大学	空き家の住民意識調査（授業）	阿木	29
中部	名城大学	加子母木匠塾	加子母	792
中部	日本福祉大学	教育ワークショップ	加子母	112
中部	名古屋工業大学	地域づくり活動	加子母	280
中部	名古屋外国語大学	宿泊研修（授業）、調査	全域	203
中部	愛知芸術大学	小学校での演奏	全域	64
近畿	滋賀県立大学	加子母木匠塾	加子母	613
近畿	立命館大学	加子母木匠塾	加子母	796
近畿	京都造形芸術大学	加子母木匠塾	加子母	492
近畿	京都工芸繊維大学	加子母木匠塾	加子母	863
近畿	京都大学	加子母木匠塾	加子母	
北陸	金沢工業大学	加子母木匠塾	加子母	767
関東	東洋大学	加子母木匠塾	加子母	692
関東	東京工業大学	空き家調査、拠点改修	本町	99
関東	文京学院大学	イベント手伝い・参加	全域	42
関東	明治大学	農業実習（授業）	福岡	70
関東	大正大学	地域実習（授業）	全域	423

資料：中津川市役所定住推進部市民協働課提供資料より筆者作成

表5：2019年度に実施した域学連携活動の一覧

立地	大学名	主な活動内容	活動地区	延べ人数
県内	中京学院大学	各種ボランティア活動	全域	458
中部	中部大学	駅前広場空間の提案	中津	22
中部	名城大学	加子母木匠塾	加子母	786
中部	日本福祉大学	教育ワークショップ	加子母	68
中部	名古屋工業大学	地域づくり活動	加子母	160
中部	名古屋外国語大学	宿泊研修(授業)、留学生ツアーなど	馬籠・本町	126
中部	東海学園大学	令和共生の森づくり事業	加子母	48
近畿	滋賀県立大学	加子母木匠塾	加子母	647
近畿	立命館大学	加子母木匠塾	加子母	859
近畿	京都造形芸術大学	加子母木匠塾	加子母	580
近畿	京都工芸繊維大学	加子母木匠塾	加子母	760
近畿	京都大学	加子母木匠塾	加子母	
北陸	金沢工業大学	加子母木匠塾	加子母	773
関東	東洋大学	加子母木匠塾	加子母	717
関東	東京工業大学	中心市街地公共空間調査	中津	124
関東	文京学院大学	さらさどうだんライトワークショップ、 中山道ナイトウォーク	落合	58
関東	明治大学	農業実習(授業)	福岡	80
関東	大正大学	地域実習(授業)	全域	890

資料：中津川市役所定住推進部市民協働課提供資料より筆者作成

全国から集まった大学生が木材や産直住宅関連の事業所などの協力により木造建築を学ぶほか、地元住民と交流し、農林業や地域資源の継承を考えるフィールドワークやワークショップなど地域活性化を目指す活動である。活動人数は大学ごとに10~40人と異なるが、学生有志が実行委員会を組織し、毎月幹事会を開きながら活動内容を決めている。加子母木匠塾は学生主体の活動であることから、大学との包括連携協定は結んでいない。

加子母木匠塾以外は、授業やゼミナール単位の活動がほとんどである。なかには、正課の必修科目に位置付けている大学もある。活動日数はイベント単位や年度単位、複数年実施など大学ごとに異なる。活動テーマは農林業、建築、食、観光、伝統文化、空き家改修、教育など多分野にわたり、その内容はイベントへの参加・手伝いや地域住民との交流から商品開発、調査研究、ワークショップまで幅広い。

活動範囲は、各地区と市全域に分かれる。各地区を対象にした活動は、ひとつの地区で継続する取り組みと毎年地区を変えて活動する取り組みがある。市全域を対象にした活動は、市主催のイベントや複数の地区をまたいで活動する取り組みがある。

域学連携活動は、基本的に大学側のアプローチから始まる。中京学院大学、岐阜大学、

文京学院大学の活動は市民協働課が仲介し、活動内容やスケジュールの調整も行っている。ただし、加子母木匠塾のようにすでに長年の蓄積がある活動、教員やゼミナール独自で連絡を取り合っている活動については、市民協働課が深く関わることはなく、何か相談などがあれば対応する程度である。

市内、近隣の大学は、日帰りの活動である。最も期間が長い活動は、大正大学の地域実習で42日間、続いて加子母木匠塾の約1カ月である。名古屋外国語大学は、2018年度から授業の一環で1週間の宿泊研修を実施しており、2019年度は「おいでん祭」という夏祭りで天満屋の前に出店した。さらに、地域の魅力を発信するPR動画も制作した。宿泊研修の最終日には、coagariで地元住民などを招き、成果報告会を開催した。明治大学の農業実習は、農学部食料政策学科の2年次必修科目「ファームステイ実習」で、10人の学生が福岡地区にある4軒の農家（稲作、酪農）に分かれ、1週間の実習を行っている⁽⁴⁾。これら4つの取り組みは、大学がひとつの地区に深く関わりながら活動を進めている。

域学連携活動に係る経費への対応は、学生の自己負担、研究費や授業料からの充当など大学によって異なるが、中津川市の制度として「域学連携活動支援補助金」がある。補助対象は、交通費、宿泊費など旅費、講師や専門家への謝礼など報償費、事業の実施に必要な消耗品費、機材や車両などの燃料費、チラシ・ポスターの印刷製本費など需用費、事業の周知・連絡などに要する郵便料等の通信運搬費、保険料など役務費、その他の経費である。

申請は、1学校1事業である。補助対象者は、学生（大学生、大学院生、短期大学生および専門学校生）5人以上で構成される団体で、その活動を教員が指導していること、中津川市より域学連携参画支援業務委託を受けた大学の団体でないことを要件としている。

5. 域学連携活動の多彩な実践

次に、これまで見てきた域学連携活動の中から、中京学院大学、文京学院大学、大正大学の実践事例を取り上げる。

(1) 中京学院大学

中京学院大学は、中津川市と瑞浪市にキャンパスを置く私立大学である。地元の大学として、中津川市と最も早く包括連携協定を締結し、積極的に域学連携活動に取り組んでいる。域学連携参画支援業務委託にもとづき、2019年度は市主催イベントの手伝いや実行委員会への参加、ボランティア活動、中学校での部活動指導、各種委員の委嘱など32の連携事業を行った。さらに、域学連携活動がボランティア関連の必修科目になった。

また、瑞浪市にある短期大学部健康栄養学科は、坂下地区と域学連携活動に取り組んでいる。坂下地区から「何か特産品を使った土産品をつくりたい」という要望を受けた市民協働課が健康や栄養、食品関係を専門にする健康栄養学科とつなぎ、活動内容やスケジュールを調整した。

2017年度は、そば粉を使用した土産品の開発に取り組んだ。市民協働課からは大学側

(4) 中津川市 HP (<http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/press/080667.html>) 最終閲覧日：2020年8月10日

に「そば粉を使用してほしい」というオーダーだけを伝え、学生は3つの試作品を準備した。地元のスーパーで試食会を行った結果、「丸ごと！そばタルト」を商品化し、地元のケーキショップで販売することになった。2018年度は、イノシシのひき肉を使用したレシピ開発に取り組んだ。

(2) 文京学院大学

文京学院大学は、東京都文京区本郷と埼玉県ふじみ野市にキャンパスを置く私立大学である。大学のイベントとして、2年に1度、「五街道ウォーク」を開催している。五街道ウォークは、1994年に始まった日本の旧街道（東海道・中山道・甲州街道・日光街道・奥州街道）を駅伝方式で歩くウォーキングイベントである。両キャンパスの学生が組織する実行委員会は多彩なイベントを企画・運営し、歩いた周辺の地元住民と交流している⁽⁵⁾。

2014年と2016年は、中津川市と瑞浪市を走る旧中山道が会場となった。これをきっかけに、地元のお祭りへの出店など活動が始まり、2019年2月に中津川市と包括連携協定を締結した。

また、五街道ウォークでは中京学院大学のサポートを受け、両校の学生がともに歩いて親交を深め、現在も交流を続けている。2017年3月には、中京学院大学と相互交流に関する包括連携協定を締結した⁽⁶⁾。チームでタスキをつないで走行する「清流木曾川 中津川リレーマラソン」には、実行委員会に入っている中京学院大学の学生と混合チームを結成し、参加している。

2019年度は落合地区にも活動を広げ、落合宿のPR動画を制作した。さらに、7月の「落合津島神社祭典」では、学生が開発した手持ち型の「さらさどうだんライト」の販売や制作ワークショップ、その購入者と落合宿を練り歩く「中山道ナイトウォーク」を中京学院大学の学生と共同で実施した⁽⁷⁾。その後、11月の「三宿街道祭り」では新たに置き型のさらさどうだんライトも販売し、制作ワークショップを行った。

(3) 大正大学

大正大学は、東京都豊島区巣鴨にキャンパスを置く私立大学である。大正大学と中津川市は、2017年度に包括連携協定を締結した。地域創生学部の教員が、以前、岐阜県内の高校に勤務していた際、積極的に地域連携活動を行っており、2016年に加子母地区で開かれた講演会の講師に招かれたことがきっかけである。

2016年4月に開設された地域創生学部は地域資源の活用を考え、地域課題を解決に導く力の習得を目的に、「若者が東京で学び、地域に回帰する」実践的な教育カリキュラムを設置している。そのひとつが必修科目「地域実習」で、2017年度から中津川市が受け入れている⁽⁸⁾。活動内容やスケジュールは、担当教員が受け入れ地区と相談し、決めている。

地域実習は全学年対象の必修科目で、4年間の活動内容には連続性がある。そのうち、

(5) 文京学院大学 HP (<https://www.u-bunkyo.ac.jp/original/gokaido/>) 最終閲覧日：2020年8月10日

(6) 文京学院大学 HP (<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/univ-collab/2017/03/201732.html>) 最終閲覧日：2020年8月10日

(7) 中津川市 HP (<http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/news/084937.html>) 最終閲覧日：2020年8月10日

1年生と3年生は同じ地域に滞在して活動する。2年生と4年生は提案した事業が実際に展開できるように大学でブラッシュアップを行う。

1年生は「地域の実情と地域創生の実践事例を知り、自身の企画構想力の糧および今後の学習の材料とする」、2年生は「地域情報・データとは何かを考え、知る」、3年生は「地域創生について、改善策や地域分析等に関する仮説を設定し、地域経済の活性化等に関する試行的実践を通じて分析・検証を行う」、4年生は「卒業研究や自身の卒業後のキャリア指向の整理、形成に取り組む」ことを目指している⁽⁹⁾。

実習テーマは、年度ごとに異なる。2018年度に中津川市で活動した1年生は「地域でシゴトづくり」をテーマに、付知地区にある企業と大学のある東京、学生のアイデアをつなぎ、地域資源を活用した新しい事業展開を提案した。

2019年度は1年生：7人と3年生：14人が滞在し、1年生が阿木地区、3年生が加子母地区に宿泊した。基本的に実習地は一地区だが、1年生は実習テーマが「関係人口の創出」で、地区同士の連携も視野に入れていたため、本町地区と付知地区でも活動した。付知地区では、3年生と一緒にサイクリングイベントなどに出店した。3年生は加子母地区と本町地区に分かれ、それぞれ設定したテーマで活動し、地域課題を解決するための事業提案を行った。

6. 域学連携事業の成果

域学連携事業では、各地区での活動報告会とともに、毎年2月に中津川市主催の成果報告会を開催している。各大学の参加は任意だが、包括連携協定を締結した大学や域学連携活動支援補助金を活用した団体は参加を条件としており、それに加え、市民協働課から発表をお願いする大学もある。

域学連携事業からは、様々な成果が生まれている。坂下地区では地域資源の商品化が実現し、加子母地区では長年、学生を受け入れてきた結果、7名が移住したという⁽¹⁰⁾。これらは、目に見えてわかる成果だが、域学連携事業の目的はそれだけではない。

例えば、落合地区はこれまで域学連携活動に取り組んでこなかったが、林氏の地元という個人的なつながりもあり、2019年度から文京学院大学の学生を受け入れ始めた。

林氏は、域学連携活動の目的として「賑わいをつくる」ことを挙げ、次のように述べている。

-
- (8) 2019年度は2019年9月18日～10月29日まで、1年生：104名、3年生：94名が全国15地域で実習に取り組んだ。受け入れ地域は宮城県南三陸町、山形県長井市、山形県最上町、新潟県佐渡市、新潟県柏崎市・南魚沼市、福井県越前市（3年生のみ）、長野県箕輪町（1年生のみ）、長野県小布施市（1年生のみ）、岐阜県中津川市、静岡県藤枝市、兵庫県淡路市（1年生のみ）、鳥根県益田市、徳島県阿南市、宮崎県延岡市、鹿児島県奄美市である。
- (9) 【大正大学プレスリリース】地域創生学部の学生42日間の地域実習始まる（<https://kyodonewsprwire.jp/release/201909170890>）最終閲覧日：2020年8月10日
- (10) そのほかにも、2017年度に岐阜大学は阿木地区と連携し、移住促進のパンフレットを制作した。フィールドワークを行い、若者が少ないという課題を知った学生は、パンフレットをつうじて子育てのしやすさを発信し、若者や子育て世代を地域に呼び込もうと考えた。パンフレットには阿木地区の魅力や移住者へのインタビューが掲載されている。パンフレットの中身については、こちらを参照されたい。http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/news/uploads/author85eaf/2018/ikigaku_agi_de_kosodate.pdf

「域学連携と聞くと、学生と地域が連携して何かをしなければいけないというイメージを持ってしまいが、今年、落合で取り組む域学連携のコンセプトは、日常生活のなかに学生がいる風景をつくるということにした。学生の活動に興味を持ってもらうことを目指している」

地元住民からの反応は良く、学生が活動すると活気づくため、「来てくれて良かった」「来年も来てほしい」という声が聞かれた。こうした反応は、他の地区でも同様で、学生の受け入れをきっかけに「ちょっと頑張ってみようか」と活力が生まれ、地元住民の姿勢に変化を感じているという。

学生側の変化を見ると、例えば、大正大学は滞在期間が長いいため、学生の顔つきが初日と最終日で大きく変わる。そして、活動した地域のことを好きになり、最終日には泣いて別れを惜しむ姿が見られるという。その後、授業に関係なく、自発的にイベントの手伝いなどで再訪する学生も多い。

林氏は、次のように述べている。

「移住、定住してくださいでは、学生の負荷、責任が大きくなってしまいます。私たちが伝えているのは、地元の大学生に中津川のことを好きになってほしいとか、中津川のことを語れるようになってほしいということ。地域から出て行ってしまったり、帰って来ないことは仕方がない。ただ、その行った先で中津川市のことを語ってPRしてほしいし、そういう人材になってほしいと考えている」

このように、域学連携事業では学生が活動への参加をつうじて地域で育つこと、そして学生が地域に関わり、それで終わりではなく、その後も中津川市のことを思い、ファンとして関わり続けることを期待している。これは、「関係人口⁽¹¹⁾」の創出であり、広い意味で地域の担い手育成といえる。

7. むすびにかえて

以上のように、中津川市の域学連携事業は地域内外問わず多くの大学を全域的に受け入れ、実績を重ねている。冒頭の問題意識に立ち返り、これまで見てきた域学連携事業の展開と現状を踏まえ、行政が果たす役割について検討する。

1つ目は、域学連携活動のマッチングである。市民協働課は市主催のイベントやボランティア活動、各地区の活動と大学をつないでいる。この点については、中津川市が域学連携事業を地域政策の柱として位置付け、市民協働課をその窓口として設置したことが大きいといえる。

2つ目は、域学連携活動に関する多様な受け皿の提供である。中津川市では複数の大学を受け入れ、加子母木匠塾を除くと、市民協働課が大学の要望や地区の現状を見ながら柔軟な姿勢で対応し、オリジナルのプログラムを組み立てている。域学連携事業が移住・定住、インターンシップ、商品開発のような共通のプログラムを各大学に提供するのではな

(11) 関係人口とは、「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと」を指す。総務省 HP (<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>)
最終閲覧日：2020年8月10日

く、あくまで地域と学生が関わることを目的にしているからであろう。こうした行政の姿勢が域学連携活動への障壁を下げ、複数の大学、地区の参加を可能にしている。

3つ目は、域学連携活動へのサポートである。具体的には、活動する学生へのサポートとして域学連携活動支援補助金を設けている。受け入れ地区に対しては、林氏が「学生をお客さんとしてもてなすのではなく、活動を見守ること、連続で人数の多い活動は入れないように」と伝えているとおり、負担が増加し、交流疲れにならないよう配慮している。これらは、域学連携活動が継続するためのサポートである。

4つ目は、域学連携活動に参加する学生同士のコミュニケーションづくりである。具体的には、成果発表会の開催と交流拠点づくりが挙げられる。域学連携活動は大学生と地域のコミュニケーションだが、その活動に参加する学生が大学の枠を超えて交流し、横断的につながる機会はなかった。成果発表会は地域活動の意義と課題を共有し、モチベーションを高める場であり、coagariは中津川市のことを考え、行動する学生が出会い、ともに活動できる場として機能している。

このように、市民協働課は大学と地区、学生同士をつなぎ、多様な主体が協働できるプラットフォームとしての役割を果たし、域学連携活動の面的展開を可能にしている。

最後に、域学連携事業の課題を見ていく。それは、受け入れ地区側の人材育成についてである。現時点で域学連携活動に参加していないのは、3地区である。その地区の現状を見ると、学生の受け入れ体制が整っていないことが理由として挙げられる。市民協働課は域学連携活動のマッチングや側面的なサポートは行うが、活動の運営は受け入れ地区の力量に左右される。例えば、加子母地区では加子母むらづくり協議会という組織があり、商品開発に取り組んでいる坂下地区では地元にある観光協会の会長がリーダーシップを取って進めているが、全ての地区がこうした環境にあるわけではない。

今後は、域学連携活動を運営する地域コーディネーターを受け入れ地区の中で育成し、その地域コーディネーターとプラットフォームを担う行政が連携するボトムアップ型の域学連携活動への展開が課題となるだろう。

謝辞

お忙しいなか、ヒアリング調査と原稿のチェックを快諾していただいた中津川市役所定住推進部市民協働課の方々に、この場を借りて心より御礼を申し上げます。

本稿の内容は、千葉商科大学経済研究所研究プロジェクト「産官学連携をつうじた社会課題解決型アクティブ・ラーニングの可能性（2019～2020年度、研究代表：小口広太）」における研究成果の一部である。

〔参考文献〕

赤池慎吾・大崎優・岡村健志・梶英樹『地域コーディネーションの実践—高知大学流地方創生への挑戦—』晃洋書房、2019年
井尻昭夫・江藤茂博・大崎紘一・三好宏・松本健太郎『大学と地域—持続可能な暮らしに

- 向けた大学の新たな姿―』ナカニシヤ出版, 2020年
- 内平隆之・中塚雅也「移動コストによる地域連携活動の限定性と支援課題」『農林業問題研究』50(2), 2014年, pp. 119-124
- 内平隆之・中塚雅也「地域連携活動における農村地域サテライトの役割と課題」『農林業問題研究』47(1), 2011年, pp. 47-53
- 内平隆之・中塚雅也・加古敏之「地域連携活動における意識ギャップと評価手法に関する一考察」『農林業問題研究』45(1), 2009年, pp. 58-63
- 大西正志・竹内康博・佐藤亮子・山口信夫・米田誠司・宇都宮千穂『地域と連携する大学教育の挑戦―愛媛大学法文学部総合政策学科地域・観光まちづくりコースの軌跡―』ペリかん社, 2016年
- 関司直也「農山村における地域サポート人材の役割と受け入れ地域に求められる視点」『JC 総研レポート』Vol. 23, 2012年, pp. 23-29
- 関司直也『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房, 2014年
- 地域実践活動に関する大学教員ネットワーク・総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室「大学教員との地域実践活動の現状について(地方自治体を対象としたアンケート調査取りまとめ結果)」2011年
- 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」文部科学省, 2005年
- 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」文部科学省, 2012年
- 筒井一伸「都市-農山村交流からはじめる田園回帰―協働に向かう「地域づくりインターン」の実践―」『にじ: 協同組合経営研究誌』653, 2016年, pp. 82-91
- 内閣官房都市再生本部「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査結果」2005年
- 中井俊樹編著『シリーズ 大学の教授法3 アクティブラーニング』玉川大学出版部, 2015年
- 中塚雅也「大学との連携による農山村の再生」『JC 総研レポート』Vol. 33, 2015年, pp. 2-7
- 中塚雅也・内平隆之『大学・大学生と農山村再生』筑波書房, 2014年
- 中塚雅也・小田切徳美「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35(1), 2016年, pp. 6-11
- 中津川市『中津川市総合計画基本構想』2014年3月
- 中津川市『中津川市総合計画中期事業実施計画』2018年10月
- 中津川市『中津川市人口ビジョン【改訂版】』2020年3月
- 中津川市『中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【改訂版】』2020年3月
- 成田秀夫『アクティブラーニングをどう始めるか』東信堂, 2016年
- 『農山村再生若者白書2010』編集委員会(2010)『緑のふるさと協力隊 どこにもない学校―農山村再生・若者白書〈2010〉―』農山漁村文化協会, 2010年
- 『農山村再生若者白書2011』編集委員会『緑のふるさと協力隊 響き合う! 集落(むら)と若者―農山村再生・若者白書〈2011〉―』農山漁村文化協会, 2011年
- 『農山村再生若者白書2012』編集委員会『緑のふるさと協力隊 若者たちの震災復興―農山村再生・若者白書〈2012〉―』農山漁村文化協会, 2012年
- 林隆太「地域で学ぶ学生たち―域学連携で将来の担い手育成―」『地域づくり 特集編 域学

連携による地域づくり』11月号，一般財団法人地域活性化センター，2019年，pp. 14-15
平井太郎編著『ポスト地方創生—大学と地域が組んでどこまでできるか—』弘前大学出版
会，2019年
宮口侗廸・佐久間康富・筒井一伸・木下勇『若者と地域をつくる—地域づくりインターン
に学ぶ学生と農山村の協働—』原書房，2010年

(2020.8.17 受稿，2020.10.23 受理)

〔抄 録〕

本稿の目的は、行政主導で大学と地域の連携活動「域学連携事業」に取り組む岐阜県中津川市を事例として取り上げ、大学・大学生の受け入れの実態と現状を分析するとともに、行政が果たす役割について検討することである。近年、大学と地域の連携活動が各地で展開している。中津川市では、地域内外から多くの大学を受け入れ、地域活性化に取り組んでいる。こうした域学連携事業の展開において行政は活動のマッチング、多様な受け皿の提供、活動へのサポート、活動に参加する学生同士のコミュニケーションづくりという多様な主体が協働できるプラットフォームとしての役割を果たしていることを明らかにした。今後の課題は、受け入れ地区の中で地域コーディネーターを育成することである。